

平成30年度 横浜市青少年育成センター 事業計画一覧表

事業の柱	公益目的 事業区分	事業名	内容	実施時期/ 回数他
A 青少年活動を支援する事業	あ 施設の貸与	諸室及び物品の貸出	研修室や機材、印刷機、着ぐるみなどの貸出を行うことで、地域の青少年活動を支援します。 ①研修室や機材、印刷機等の貸出 ②利用者サービスの向上 情報提供、ロッカーの貸出、打合せスペース・作業スペースの提供（10月以降）等 ③防災（訓練等の実施）	通年
		利用促進	多くの人がより利用しやすい活動環境の整備や広報により、施設の利用促進に取り組みます。	通年
	え 相談、助言	相談・コーディネート	青少年育成に関わる指導者・支援者を対象に活動プログラムや体験活動、組織運営に関する相談に対応します。また、主に市民を対象に青少年育成のボランティア活動の紹介や、子どもの自立や養育などの一次相談に対応します。	通年
		情報提供(情報コーナーの運営)	青少年育成に関する情報や図書などが閲覧・収集できる「情報コーナー」の運営強化を図ります。 また、ホームページや情報紙を通じて、青少年関係情報を発信します。 ①情報コーナーの運営強化 ②青少年関係情報の収集発信（情報収集・提供） ・青少年活動情報紙の発行【新規】 ・研修・講座での活動ノウハウの提供	通年
B 青少年を支える人材を育成する事業	い 講座、セミナー、育成	青少年育成活動初任者養成事業	青少年育成活動の充実のために、初任者を対象にした養成事業を提供します。また青年がボランティア活動を通じて次代の担い手となるよう、地域活動や社会参加に関心をもつきっかけづくりの場を提供します。 ①青少年育成活動ビギナーズ研修【新規】 ②発達障がい理解と支援講座 ③コーチング入門講座 ④体験プログラム講座（レク・クラフトなど）【新規】 ⑤ユースチャレンジ（ボランティア）	①6月/2回 ②7月/2回 ③10月/2回 ④9～10月/2回 ⑤8月/2回
		青少年育成活動充実のための人材の養成事業	地域で青少年に関わる人材のレベルアップを図るため、さまざまな研修・講座を実施します。 青少年の「居場所」のあり方や運営について実践からヒントを得る連続講座のほか、活動に役立つ考え方や手法を学ぶ研修や専門的な研修を実施します。 また、青少年団体や施設との協働により、幅広い人材の養成を図ります。 ①青少年の居場所づくり講座 ②スキルアップ研修 ③コーチングステップアップ研修（1回） ④リスクマネジメント（安全対策） ⑤広報力アップ講座（デジカメ/広報PR講座）【新規】 ⑥青少年を支援するための記録のとり方【新規】 ⑦青少年団体との協働事業【新規】 ⑧青少年機関との協働事業【新規】	①7～9月/4回 ②通年/4講座 ③10月/1回 ④3月/2回 ⑤6月/2回 ⑥12月/1回 ⑦6～12月/2講座 ⑧12月/1回
		指導者・支援者相互の交流を通じて課題解決する研修・講座	青少年育成に関する課題の共有やノウハウなどを情報交換できる、団体・施設間のネットワークを推進します。 ①よこはまユースゼミ ②横浜・子ども青少年に関わる活動関係者の大交流会	①6回 ②2月/1回
		青少年が抱える課題の解決を支援する人材の養成事業	課題を抱えた青少年を受け止め、専門機関等の社会資源につなぐことで課題解決を図ることができるユースコーディネーターの養成研修を行います。 ・ユースコーディネーター養成研修	①10月～12月/4回

## 《目標設定時公表項目》 平成 30 年度 横浜市青少年育成センター

目標設定の視点	運営目標	管理指標・数値
利用者サービス	地域の青少年活動を支援するため、施設の貸出や青少年育成に関する相談や情報提供などに対応します。	①施設稼働率 70% (提案書の 5 か年到達目標 : 80%) ②相談・情報提供業務 年間 100 件
業務運営	①青少年に向き合う地域人材を養成します。 ②青少年育成者・団体ネットワークの推進を強化します。	①青少年育成に関する講座・研修等 (年 60 回) への参加者が延べ 600 人以上。(提案書の 5 か年到達目標 : 5 か年で延べ 3,000 人) ②課題やニーズを把握し、反映したネットワークの立上げ : 3 組織 (子ども食堂、青年リーダー、居場所関係) (提案書の 5 か年到達目標 : 8 組織)
職員育成	①青少年活動を多角的に支援できる職員の養成 ②安心して活動できる施設運営	①専門研修への延べ参加回数が 6 回以上。 1 回以上の内部研修の実施 ②避難誘導訓練 年 2 回、 AED 講習会 年 1 回
財務	利用料収入および事業収入を増収を図り、自主財源を高めます。	①利用料収入 143 万円 (提案書の 5 か年到達目標 : 243 万円) ②事業収入 123 万円 (提案書の 5 か年到達目標 : 130 万円)

## 《実績評価時公表項目》

目標設定の視点	運営目標	管理指標・数値	実績値	目標との差異	今後の取組 (改善計画)
利用者サービス	地域の青少年活動を支援するため、青少年育成に関する相談や情報提供などに対応します。	①施設稼働率 : 70% ②相談・情報提供業務年間 : 100 件			
業務運営	青少年に向き合う地域人材を養成します。	①講座・研修等 (年 60 回) への参加者が延べ 600 人以上。 ②ネットワークの立上げ : 3 組織			
職員育成	①青少年活動を多角的に支援できる職員の養成 ②安心して活動できる施設運営	①専門研修への延べ参加回数が 6 回以上。1 回以上の内部研修の実施 ②避難誘導訓練 年 2 回 AED 講習会 年 1 回			
財務	利用料収入および事業収入を増収を図り、自主財源を高めます。	①利用料収入 143 万円 ②事業収入 123 万円			

No.	フロア	更新項目	内容	30年度	31年度	32年度	備考	
1	地下 2階	研修室1	奥の扉の鉄枠 塗装の剥がれ	○	○	○	都度対応(ペンキ)	
2			壁紙の浮き、剥がれ	—	◎		2,289千円(見積もり)	
3			後方扉横のウレタンの剥がれ	—	◎			
4			壁紙のシミ(カビ)	—	◎			
5			鏡、ホワイトボード、スクリーンの扉の建てつけ	△				可動式鏡で対応
7		研修室2	壁紙の剥がれ		△			
8			壁の陥没(数ヶ所)		△			
10				床の間の縁(塗装の剥がれ)		△		都度対応(ペンキ)
				畳替え	△		○	隔年ごと
11			ミーティングルーム	壁の陥没(数ヶ所)	△			
12		男子トイレ		タイルの破損		◎		
13				入口付近の壁紙の剥がれ		◎		
				便器の変更(和式⇒洋式)		◎		
14		女子トイレ		便器の変更(和式⇒洋式)		◎		
15		廊下		エレベータ前 床の剥がれ		◎		つまづきの恐れあり

◎早急な対応が必要 ○実施予定 △予算を見て実施(それまで他の方法で対応する)

平成30年度 横浜市青少年育成センター 収支予算書及び報告書

収入の部

(税込、単位:円)

科目	当初予算額	補正額	予算現額	決算額	差引	説明
指定管理料	38,685,294		38,685,294		0	横浜市より
利用料金収入	1,430,000		1,430,000		0	施設利用料収入
自主事業(指定管理料充当の自主事業)	755,000		755,000		0	講座・研修参加費ほか
自主事業収入	170,000		170,000		0	市民局委託事業
雑入	307,000	0	307,000	0	0	
印刷代	240,000		240,000		0	
自動販売機手数料	0		0		0	
駐車場利用料収入	0		0		0	
その他(貸ロッカー、ぬいぐるみなど)	67,000		67,000		0	
収入合計	41,347,294	0	41,347,294	0	0	

支出の部

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
人件費	25,543,000	0	25,243,000	0		
給与・賃金	21,133,440		21,133,440			(施設連携事業費1,200,000-)含む
社会保険料	3,500,000		3,200,000			(施設連携事業費300,000-)含む
通勤手当	425,000		425,000			(施設連携事業費60,000-)含む
健康診断費	47,000		47,000			(施設連携事業費10,000-)含む
勤労者福祉共済掛金	30,000		30,000			(施設連携事業費6,000-)含む
退職給付引当金繰入額	407,560		407,560			(施設連携事業費67,000-)含む
事務費	609,014	0	609,014	0		
旅費	0		0			
消耗品費	196,014		196,014			事務物品など(施設連携事業費3,000-)含む
会議賄い費	0		0			
印刷製本費	47,000		47,000			(施設連携事業費47,000-)含む
通信費	14,000		14,000			(施設連携事業費7,000-)含む
使用料及び賃借料	0	0	0	0		
横浜市への支払分	0		0			
その他	0		0			
備品購入費	200,000		200,000			貸出用PCなど
図書購入費	0		0			
施設賠償責任保険	20,000		20,000			
職員等研修費	12,000		12,000			事業実施に関する研修
振込手数料						
リース料	100,000		100,000			AEDリース料
手数料	20,000		20,000			
地域協力費	0		0			
事業費	6,037,680	0	6,037,680	0		
自主事業(指定管理料充当の自主事業)費	5,867,680		5,867,680			教室(講座)事業、相談事業、活動支援事業
自主事業費	170,000		170,000			
管理費	6,629,000	0	6,629,000	0		
光熱水費	515,000	0	515,000	0		松栄区内ビル光熱水費
電気料金	459,000		459,000			
ガス料金	0		0			
水道料金	56,000		56,000			
清掃費	0		0			
修繕費	100,000		100,000			小破修繕対応費
機械警備費						
設備保全費	6,014,000	0	6,014,000	0		
空調衛生設備保守	0		0			
消防設備保守	0		0			
電気設備保守	0		0			
害虫駆除清掃保守	0		0			
駐車場設備保全費	0		0			
その他保全費	6,014,000		6,014,000			区内ホール負担金、廃棄物処理費、調律費など
共益費	0		0			
公租公課	2,400,000	0	2,400,000	0		
事業所税	0		0			
消費税	2,400,000		2,400,000			消費税、印紙税
印紙税	0		0			
その他( )	0		0			
事務経費(計算根拠を説明欄に記す)	128,600	0	128,600	0		
本部分						
当該施設分	128,600		128,600			税理士・社労士顧問料、会計システム保守料、動産保険
ニーズ対応費	0		0			
支出合計	41,347,294	0	41,047,294	0		
差引	0	0	0	0		

